

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

諫早市長 大久保 潔重

市町村名 (市町村コード)	諫早市 (42204)
地域名 (地域内農業集落名)	高来地域 (湯江、小江深海)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月7日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・高来地区は、多良岳を背にして南向きに広がる扇状の傾斜地とその裾野に広がる平坦地帯の水田と、丘陵地の畑地からなっている。
・湯江集落の、境川水系に属する宇良田井原地区では水田、湯江田井原地区では施設園芸作物栽培等が、神津倉・東平原地区では水田の汎用化が、法川・小峰から中山谷、矢半田・水ノ浦にかけては樹園地が広がり、また、古くから地域に伝わる「高来そば」の作付も行われるなど、多彩な農業が展開されている。
・高来西では、田島川流域は水田、深海川・小江川及び支流一帯でも水田、丘陵地の畑地では果樹を主体として、露地野菜や花き栽培などが行われている。
・高齢化が進んでいることが伺われる。
・後継者不足により、今後、後継者未定等の農地が生じてくる。
・国道207号線以南の圃場をはじめ、地区内の河川流域において水田地帯となっており水稻の作付が盛んであるが、丘陵地域の畑では、特に栽培がされていない遊休農地が増加している。
・遊休農地の増加により、有害鳥獣(イノシシ)の被害が増加している。
・農地の排水不良等により、水田の汎用化が進んでいない集落がある。
・後継者不足により、入り作を求める声もある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻、みかん、いちご、ゴーヤ、アスパラガス等施設園芸作物の作付面積の拡大を図る。圃場整備を完了した水田については、農業機械の共同利用や大型農業機械による農作業の受委託等を推進し低コスト化を図る。今後は未整備水田を中心とした圃場整備や用水路等整備による水田の汎用化を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	513 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	513 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

中山間地域等直接支払交付金対象集落、多面的機能支払交付金対象組織の区域を中心に農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・湯江集落は、土地改良区や中山間地域等直接支払交付金対象集落、多面的機能支払交付金組織と協力し、中間管理制度の周知を図りながら、中心経営体への農地の集約化を行っていく。 ・高来西集落では、中山間地域等直接支払交付金対象集落、多面的機能支払交付金組織と協力し、中間管理制度の周知を図りながら、中心経営体への農地の集約化を行っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
特に重点実施地区は設けないものの、中山間地域等直接支払交付金対象集落、多面的機能支払交付金組織を対象として、農地中間管理制度についての説明会を実施し、対象地区内の受け手(担い手)とのマッチングを行い、集積を進めて行く。
(3)基盤整備事業への取組方針
未整備水田の地域を中心に、農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。高齢化等による集落の担い手不足に対応するため、集落営農の組織化を推進し、その支援を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
今後も協議の場において検討を継続する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
今後も協議の場において検討を継続する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】
①地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。 ③経営効率の向上のため、積極的にスマート農業に取り組む。 ⑩新規・特産化作物の導入方針として、米、麦等の土地利用型作物以外に、裏作として加工キャベツ、ブロッコリー、冬瓜などの収益性の高い作物の生産を推進し、取り組んでいく。また、「高来そば」のブランド化も推進していく。